

# 三菱重工における「事業会社」化

三菱重工業株式会社  
人事労政部長 今田 太司

- I. 三菱重エグループの概要
- II. 「事業会社」について
- III. 事業会社化に伴う人員取扱い
- IV. 事業会社化の進展に伴う人員構成の変化
- V. 事例 1～3
- VI. 終わりに

■ **総従業員数**      81,631人 [日本51,130人] (20年3月末)

■ **売上収益**      40,413億円 (19年3月期)

■ **連結子会社数**      264社 [国内70社] (20年9月時点)

## <国内70社のセグメント別内訳>



■ エネルギー

■ プラント・インフラ

■ 物流・冷熱・ドライブシステム

■ 航空・防衛・宇宙

■ その他

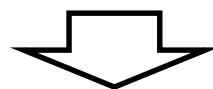
## Ⅱ. 「事業会社」について

### ◆「事業会社」と「機能会社」

従前の販売・アフターサービス等の子会社＝「機能会社」

⇒05/4以降、特定の事業・製品を分割した「事業会社」

を次々と設立



◆20/9現在、事業会社は15社に

◆三菱重工(単体)の事業は、防衛・原子力等の一部のみ

## ◆事業会社化(\*1)に伴う組合員の異動は「休職派遣」(\*2)

【例外】 14/2設立 (旧)三菱日立パワーシステムズ  
＜20/9 三菱パワーに社名変更＞



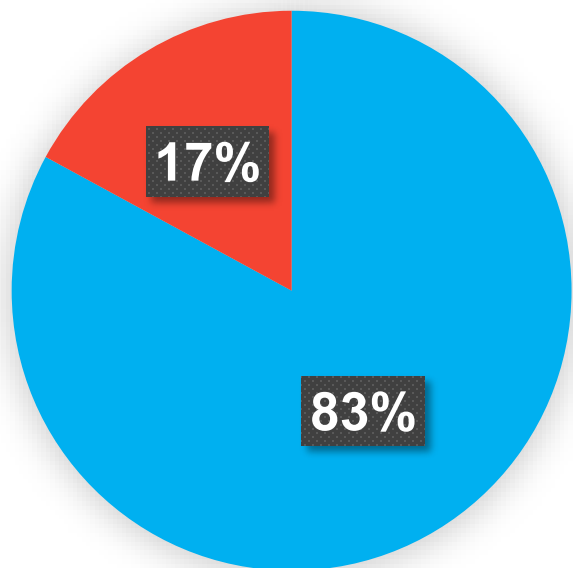
詳細については後述

(\*1)『分社化』という言葉は使わない慣行

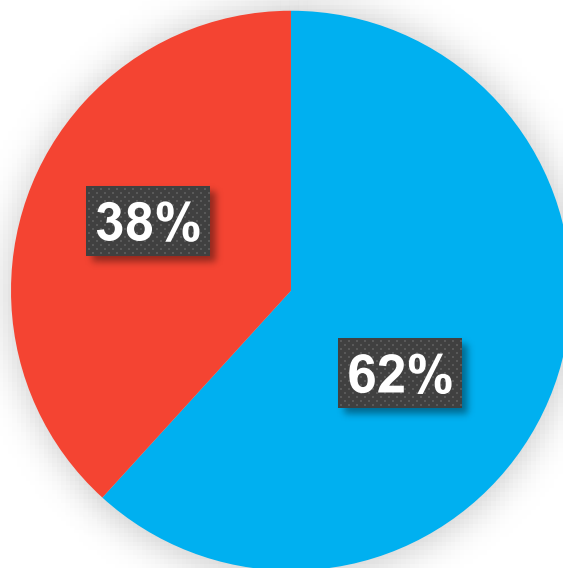
(\*2)「休職派遣」＝在籍出向・・・就業規則上の(社内)用語

# IV. 事業会社化の進展に伴う人員構成の変化

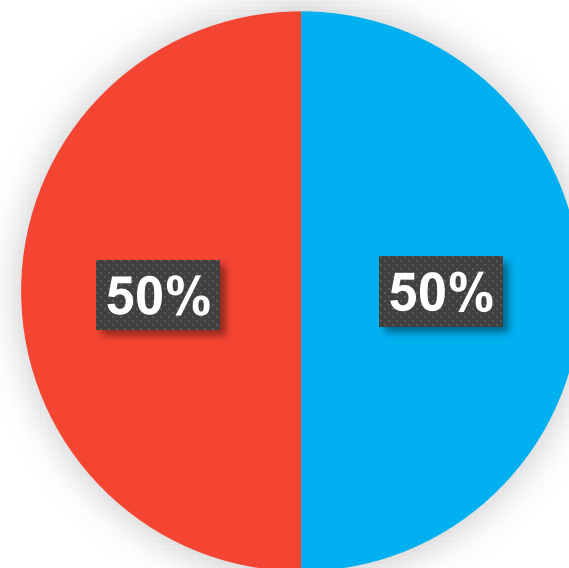
【2004】



【2014】



【2020】



 実在 (三菱重工単体)

 休職派遣他

(注)「休職派遣他」には、14/2(旧)三菱日立パワーシステムズ  
設立に伴う同社への転籍者(後述)を含む

## 1. 産業機器事業部(04/4)

- ◆三菱重工として**初めての事業会社設立**
- ◆長期に亘る業績低迷を背景に、中量産品関係の工場  
(社員900人)を**3つの事業会社(100%子会社)に分割**
- ◆組合員層は各事業会社に**休職派遣**

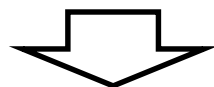


以降『100%出資』+『休職派遣』が前例に

## 2. (旧)三菱日立パワーシステムズ(14/2)

◆火力発電システムのグローバル市場で勝ち抜くため

三菱65%／日立35%出資の合併会社を設立



初の他社との事業統合

◆労働契約承継法に基づき三菱8,000人、日立3,000人

が新会社に転籍(含、組合員層)・・・唯一の事例

◆実施の1年以上前から労使協議開始



## 3. 三菱重工マシナリーテクノロジーの搬送システム事業の 住友重機械搬送システムとの事業統合(15/10)

### ◆当社グループ会社の事業を他社に吸収分割



マイナー出資での他社との事業統合  
以降、機能会社も含め他社への事業譲渡を展開

### ◆社員は先方事業所に転勤

⇒三菱の拠点が無い地域への人員移動

◆「労使協議制」・・・「交渉」は春闘のみ

徹底的に話し合えば何事も解決の道が開ける

◆厳しい経営環境下でこそ、『労使は車の両輪』



今回の発表を通じて自ら再認識

**貴重な機会を頂き感謝申し上げます！**

**MOVE THE WORLD FORWARD**

**MITSUBISHI  
HEAVY  
INDUSTRIES  
GROUP**